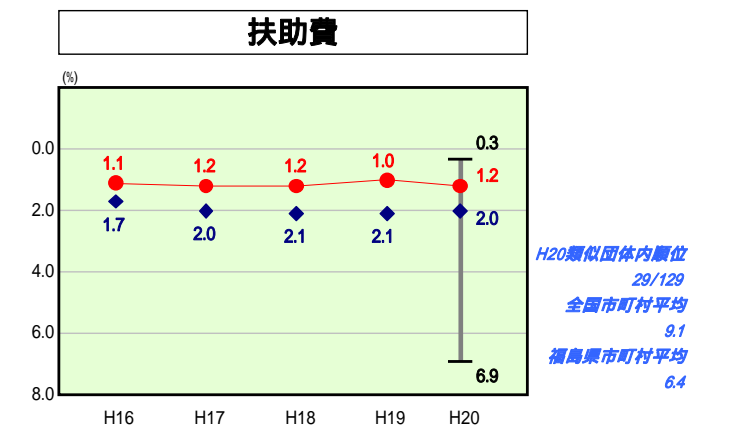
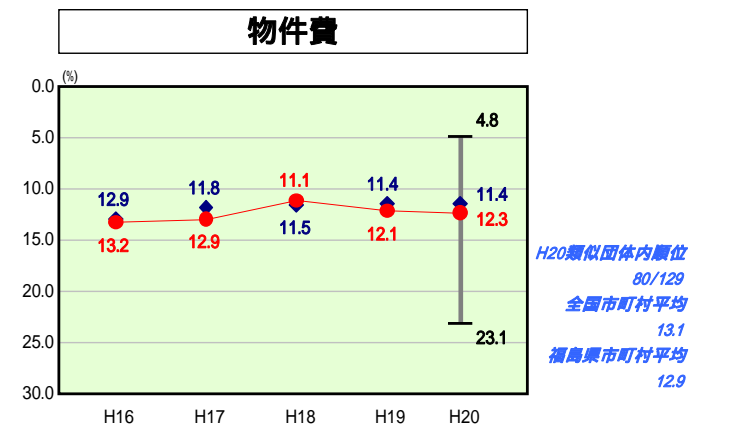
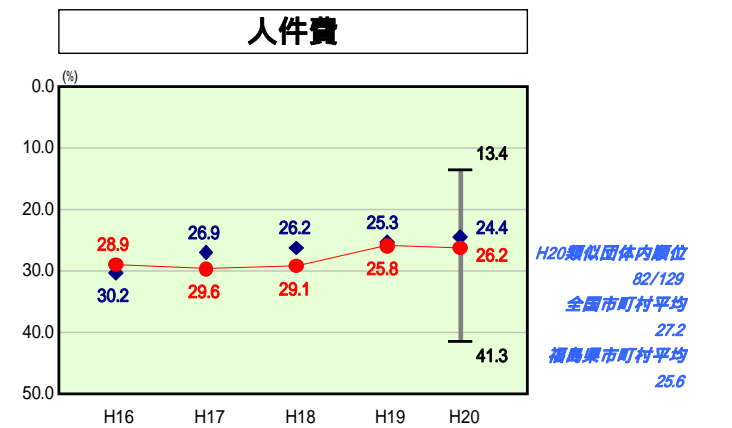
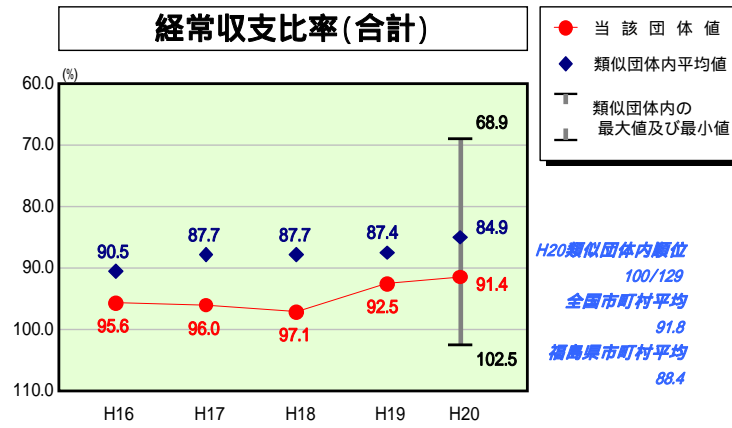
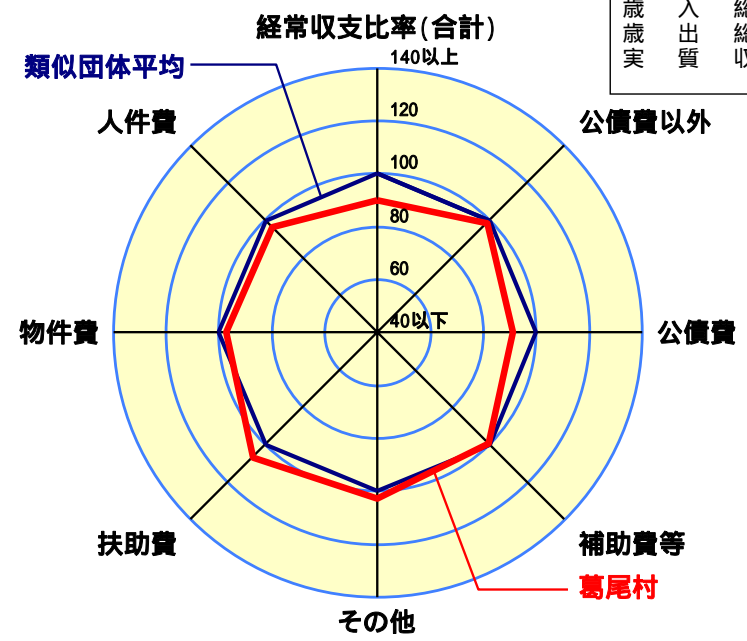


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,598人(H21.3.31現在)
面積	84.23km ²
標準財政規模	985,714千円
歳入総額	1,849,255千円
歳出総額	1,537,468千円
実質収支	164,814千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

指標から本村の財政状況を見ると、全体の経常収支比率が91.8と非常に高く弾力性を欠いた状況となっている。性質別の中で、扶助費、その他については類似団体平均を下回っているものの、人件費と公債費で57.3%を占めるなど突出し、全体の比率を大きく押し上げている。公債費を除けば、60.3%と類似団体平均を若干下回る程度となっている。

本村の主な産業は、農林業であり産業基盤が非常に弱く自主財源(財政力指数0.15)に乏しいことから、多くを地方交付税に依存せざるを得ない状況にある。そのような背景の中で経常経費比率が高い要因として、以下のことが考えられる。

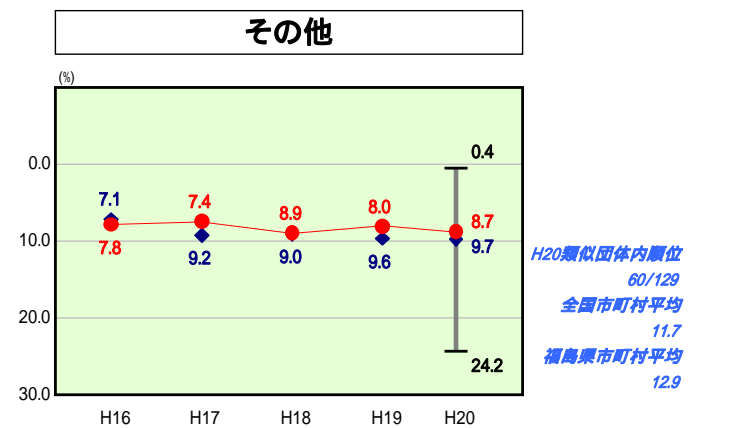
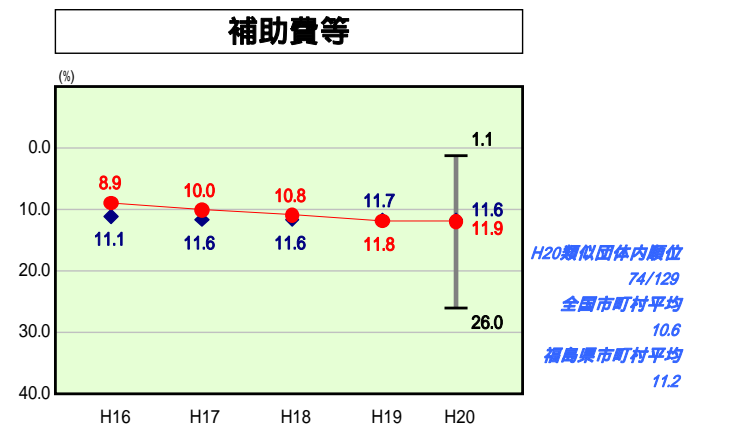
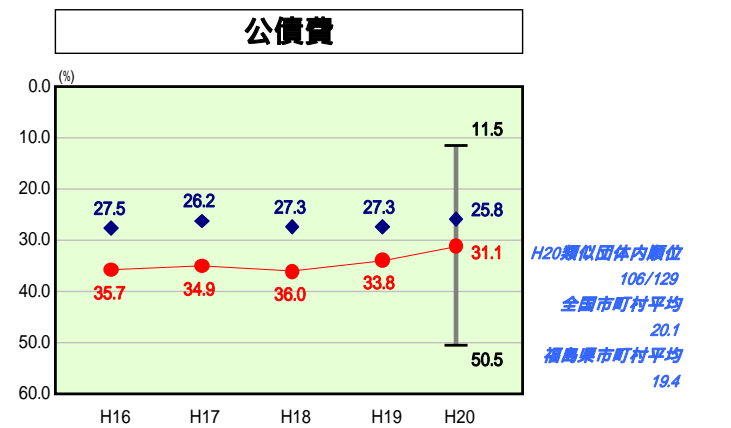
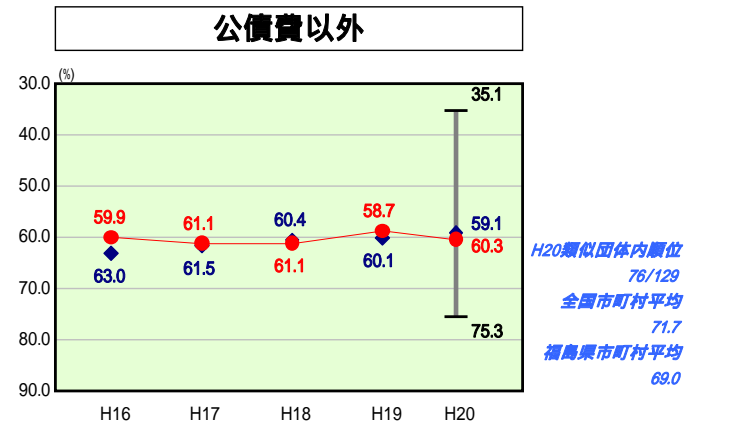
- 普通交付税が、H12年度(ピーク)と比較すると992百万円からH20年度772百万円と220百万円(22.2%)減少した。
- 普通建設事業が減少した。
- 公債費については、H7年度からH13年度の7年間の建設事業 総額72億円(10.3億/年)、地方債総額24億円(3.4億/年)に充てた地方債の償還時期を迎えたことによる。公債費は、H11年度に2億を超えその後急激に上昇を続けH18年度3億500百万円(ピーク)に達した。

村では、平成14年度から独自の財政健全化計画を定め、全ての事務事業の見直しを進め全庁的に経常経費の抑制に取り組むと共に平成15年度から建設事業に充てる地方債の借入限度額を概ね1億円と定め、抑制している。また、H17年度には葛尾村集中改革プランを定め、5年間の目標値を設定し行財政改革に取り組んでいる。

これらの結果、人件費については、議員数の削減(12人→10人)、議員並びに特別職等給与カット、職員の手当の見直し及び職員退職による欠員不補充(H12年度43名→H20年度34名)などにより、H12年度(ピーク)396百万円→H20年度286百万円と110百万円(27.8%)減少した。

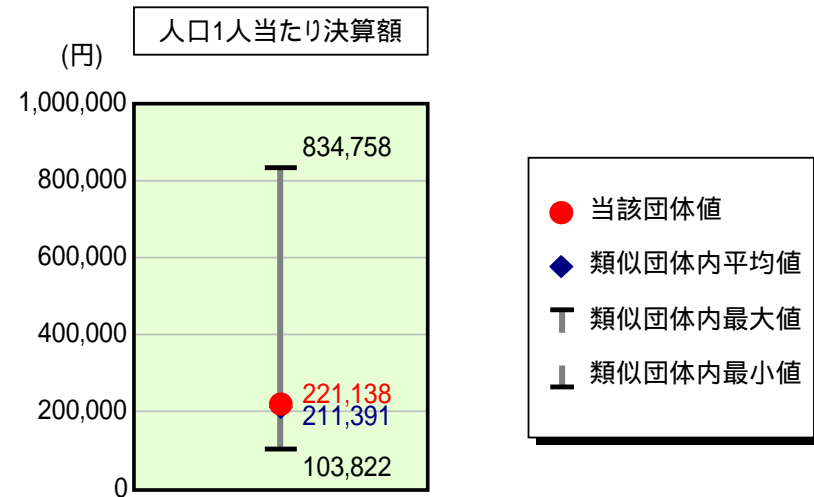
公債費については、H21年度から3億円を下回り、H25年度には2億円程度となり、年々減少していく見込みである。また、物件費については、国土調査事業のH21年度事業完了に伴い2%程度減少の見込みである。

今後も葛尾村集中改革プラン等の着実な推進により、経常的経費の縮減に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



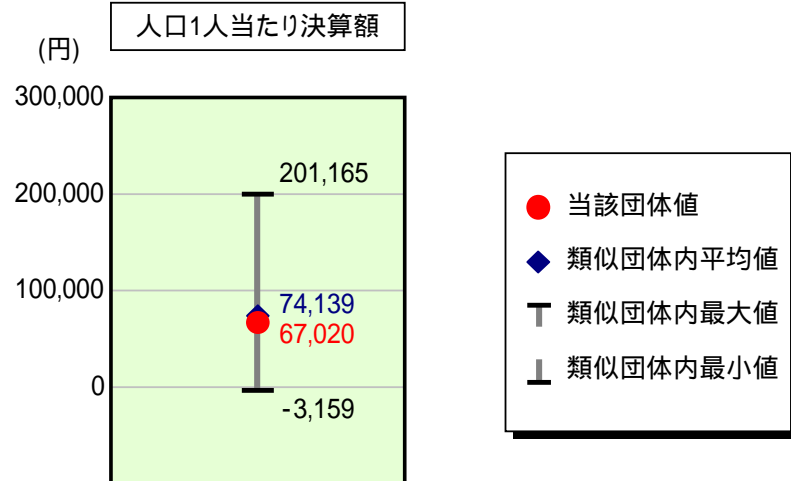
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	285,933	178,932	175,135	2.2
賃金(物件費)	5,407	3,384	11,907	71.6
一部事務組合負担金(補助費等)	44,075	27,581	26,822	2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,377	17,758	8,591	106.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,095	10,072	4,075	147.2
退職金	26,509	16,589	17,611	5.8
合計	353,378	221,138	211,391	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.15	19.35	1.20
ラスパイレス指数	97.7	93.1	4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

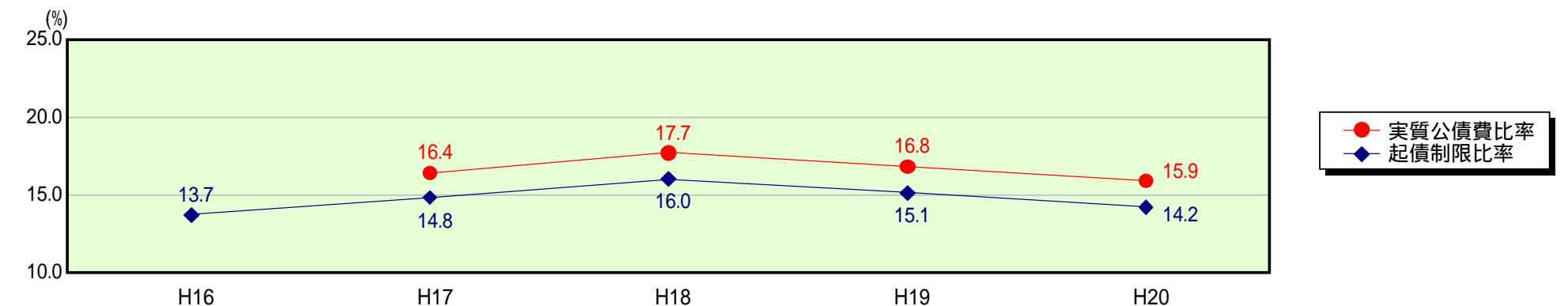


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	308,759	193,216	169,861	13.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,706	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,208	7,014	8,780	20.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,698	1,688	5,466	69.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	85	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	215,567	134,898	140,759	4.2
合計	107,098	67,020	74,139	9.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

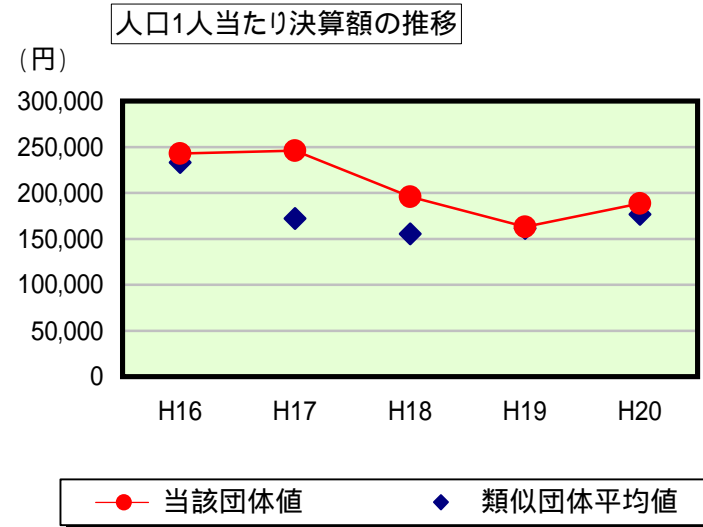
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 葛尾村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	416,789	242,884	6.2	233,255	24.1	17.9
うち単独分	229,669	133,840	12.9	96,550	37.5	50.4
H17	419,050	245,921	1.3	172,020	26.3	27.6
うち単独分	269,693	158,271	18.3	77,280	20.0	38.3
H18	324,742	195,864	20.4	155,309	9.7	10.7
うち単独分	303,089	182,804	15.5	69,293	10.3	25.8
H19	267,540	163,134	16.7	161,387	3.9	20.6
うち単独分	266,311	162,385	11.2	66,794	3.6	7.6
H20	301,190	188,479	15.5	176,539	9.4	6.1
うち単独分	297,915	186,430	14.8	75,430	12.9	1.9
過去5年間平均	345,862	207,256	5.3	179,702	9.4	4.1
うち単独分	273,335	164,746	10.1	77,069	11.7	21.8